速報　ＪＲ総連緊急対策本部情報
ＪＲ総連 東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）緊急対策本部情報
2011 年４月 27 日発行
№32
発行：全日本鉄道労働組合総連合会

福島第一原発事故から考える　2

連合 政策・制度要求と提言「資源・エネルギー政策」を凍結！

▲ 東京・台場でおこなわれた連合討論集会

連合は４月 25～26 日に開催した「連合第 18 回政策・制度中央討論集会」で既に提示している「2012～2013 年度『政策・制度要求と提言』(原案)」に加え、新たに「災害復興・再生に向けた政策」(原案)を提起。国のエネルギー政策の総点検と見直しをおこない、政策課題では政策を「凍結」するという原案を示した。これにより連合が昨年８月、「エネルギー政策に対する連合の考え方」で示した原子力発電所の稼働率の向上や新増設に理解を示すといった方向が見直される。

凍結で議論そのものが封印されるようなことがあってはならないが、見直しの開始時期は、東電が示した事故収束に向けた「工程表」の進捗状況を踏まえるという。しかも、リスクが予想される東電の工程を鵜呑みにしたものだ。

当面は福島第一原発の安定が最大の課題だが、３ステップで数年を見込んだ工程での事態の終息は、決して先の明るいものではなく、今後の方向性は予断を許さず、議論を行っていくことは重要だ。

連合・古賀会長は冒頭のあいさつで、「安全が何重にも施された原発事故に、圧倒的無力であった」として、「リスクに逆らわずに生きていくことが求められ、価値観を捉え返す時だ」とも述べている。集会では分科会討論も含めＪＲ総連も発言をおこない、早期の見直し議論や、放射能や瓦礫の流出にも注視が必要であるなどの意見を述べた。

チェルノブイリ事故から４月 26 日で 25 年目にあたる今日、原発推進が国策として進められてきた日本には 54 基の原発が現存する。しかし、使用済み核燃料や放射性物質の「再処理工場」設備も稼動しておらず、何万年も放射能を出し続ける放射性物質の処分には展望がない状況だ。電力不足に対する議論以上に、原発の廃炉を含め、エネルギー政策の抜本的見直しなど、大胆な政策提言が問われなければならない。

資源・エネルギー政策（災害復興・再生）

当面の取扱い

現在、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波)により福島原子力発電所において放射性物質の拡散を含む深刻な事態が生じている。まずは、政府に現状の打開へ向けたあらゆる対策の実施と被害者の適切な救済を求めていく。

「2012～2013 年度 政策・制度 要求と提言(資源・エネルギー政策)」およびその改定にあたって基礎とした「エネルギー政策に対する連合の考え方」は、①エネルギーのベストミックスの推進、②エネルギー政策における国の主体的役割の発揮、③化石エネルギーの高度利用の推進、④より高度な安全確保体制の確立と地域住民の理解・合意等を大前提とした原子力発電所の高経年化対策、設備利用率向上および一定の新増設、⑤再生可能エネルギーの比率拡大、⑥グリーン・ジョブ戦略の推進を柱とするものであった。

連合は、このたびの原子力発電所事故を受け、これらの政策の総点検・見直しを行う。総点検・見直しの開始時期は、東京電力が示した事故収束に向けた工程表（2011 年４月 17 日「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」）の進捗状況などを踏まえて定める。

それまでの間、原子力エネルギーに関する連合の政策については、より高度な安全確保体制の確立、地域住民の理解・合意という前提条件が確保され難い状況に鑑み、凍結する。